

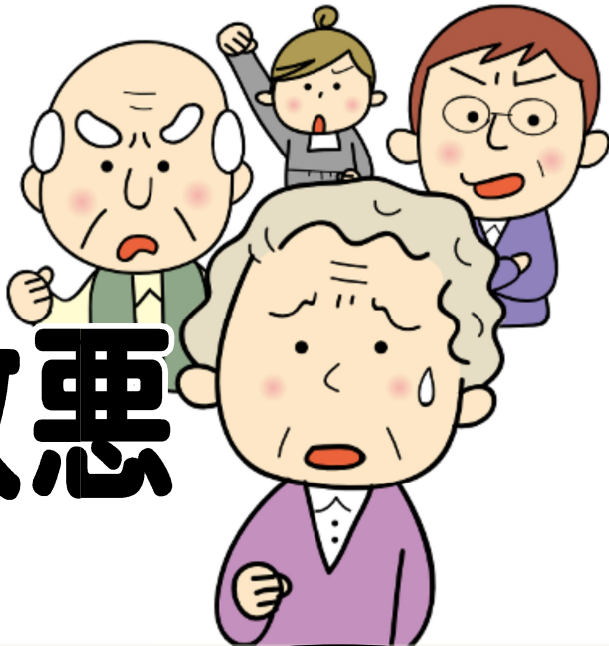
STOP!

社会保障改悪

震災の教訓は医療・福祉の
ネットワークづくりなのに…

自公政権時代からすすめられた社会保障費の削減によって公立病院が統廃合・病床削減され、東日本大震災の被災地では、震災で残った病院に患者が殺到し「手術もできない」など深刻な事態に。これは人災です。

しかし、民主党政権は震災の教訓を生かすどころか逆に社会保障改悪をすすめようとしています。



日本共産党

医療 「定額負担」上乗せ

厚労省は先進国の中でも高い医療費の窓口負担3割（現役世代）に上乗せして「定額負担」を求める案を打ち出し、重い患者負担が診療抑制を引き起こしており、窓口負担の軽減こそ必要です。

年金 支給年齢引き上げ

厚生年金支給年齢は65歳に段階的に引き上げられていますが、さらに引き上げを検討。高齢化にあわせて年金額を自動的に削減する仕組みを物価下落のもとでも発動させることも狙っています。

先進国では医療費ゼロがあたりまえ OECD加盟30カ国中、すでに12カ国は医療費「原則無料」です。

介護 保険料支払い年齢下げ、軽度者を対象外に

介護分野では、40歳以上からとなっている保険料支払い年齢の引き下げ（30代ないし20代からとする）を検討中。さらに首相が議長を務める社会保障集中検討会議では、軽度者を介護保険の対象から完全に外す意見が続出しています。



社会保障の拡充こそ必要です

日本共産党は日常普段から医療、介護、福祉のネットワークを充実させることが災害から命をまもる力になり、将来への不安をなくして内需をあたため、経済も活性化できると社会保障の削減から拡充を提案しています。

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。（日刊紙2900円/日曜版800円）

国政事務所ニュース

2011年
5、6月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

どうする？社会保障と復興の財源

東日本大震災の復興と社会保障費の財源をどうするかが国政の大問題となっています。日本共産党は、財界・大企業優先、アメリカいなりの方のあり方を変えて財源をつくることを提案しています。



日本共産党はこう提案します

- 244兆円の大企業のためこみを活用
国債とは別枠の震災復興国債を発行し大企業にひきうけてもらう
- 2兆円の大企業・大資産家減税やめる
- 3189億円「思いやり予算」、米軍再編費用負担やめる
- 320億円の政党助成金を撤廃
- 設楽ダム、中部空港二本目滑走路、木曽川導水路などムダな大型事業中止

各党へ配分される 政党助成金 (2011年度配分額)

民主	168億2500万円
自民	101億1400万円
公明	22億7500万円
みんな	11億1600万円

※共産党は受け取りを拒否

民主党政権は 消費税の大増税

民主党政権は消費税を2015年度に5%引き上げる(社会保障集中検討会議)ことを狙っています。

被災者にも負担増

いま、大変な生活をしている被災者にも負担増となり、復興への希望を奪いかねません。

低所得者ほど負担重く

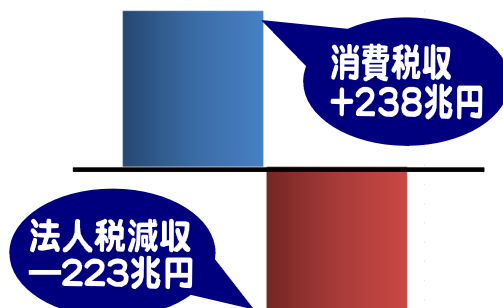
消費税は、生活費にも一律の税率がかかり、所得の低い世帯ほど負担が重くなります。税金の基本である累進課税(所得が高い人ほど多く負担し、少ない人は低負担)にも逆行する税金です。

中小業者は転嫁できず

ギリギリの価格でがんばっている中小業者は増税分を商品価格に転嫁できず、自腹を切られます。

今までも法人税減税の穴埋めに

消費税収と法人税の減収(89年度比)



一方で大企業は…

大企業は消費税分を価格に上乗せして1円も払わずにすみ、輸出するときには、その商品の生産にかかった消費税分を国から還付してもらっています。